2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ＳＨＩＮＫＯ　　上場取引所　東
コード番号　　7120　　ＵＲＬ　https://www.kk-shinko.com/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）福留　泰蔵
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画室長　　（氏名）石渡　慶子　　ＴＥＬ　03（5822）7600

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,822	－	△78	－	△74	－	△89	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△59百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△19.06	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,073	2,232	24.6
2026年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,232百万円　2026年３月期　－百万円
（注）2027年３月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	43.00	43.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	44.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,807	－	882	－	896	－	548	－	116.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2027年３月期第２四半期（中間期）より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

連結業績予想の詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社ＴＡＣ、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,502,000株	2026年３月期	5,502,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	791,605株	2026年３月期	798,102株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,705,815株	2026年３月期中間期	4,703,898株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合関係） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、2026年７月１日を取得日として株式会社ＴＡＣを連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同中間期連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度末の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

また、みなし取得日を2026年９月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2026年６月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2026年９月の政府の月例報告では、景気は、緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるとされております。個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きがみられ、先行きについても堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、この傾向が続くと期待されています。

IT市場では、2025年のWindows10サポート終了に伴う特需が一巡し、パソコンの更新需要は減少傾向にあります。一方企業のIT支出では、AI関連投資が主要テーマとなり、業務効率化を目的にAIを導入する企業が増加しております。クラウドへの移行需要も引き続き強く、大企業・中堅企業を中心に投資が継続しております。また、AIの利用拡大に伴い、セキュリティ関連への投資も増加しております。

このような中、当社の2027年３月期は、2026年４月に74名の新卒社員を迎えてスタートいたしました。６月には営業職、事務職、７月から８月にかけては各支店のカスタマエンジニア及び取引先企業での派遣業務従事者の本配属が完了しました。

当中間連結会計期間において、保守サービス事業は、新規保守の獲得及び既存案件のエリア拡大が順調に進み、受託件数が増加しております。

ソリューション事業では、前年第４四半期から本格的に開始した官公庁のシステム更改に係るネットワーク工事等の案件を順調に獲得し、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、中間期における全社の売上高は過去最高を記録いたしました。

一方、パソコン等IT機器の仕入価格の上昇や、官公庁関連案件に係る外注費の発生等が全社の利益率に影響を及ぼしておりますが、事業の推進状況は期初の想定どおりとなっております。

人材サービス事業は新卒社員の派遣が開始し、派遣者数が増加したこと、請負案件の増加等により順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,822,297千円、営業損失△78,920千円、経常損失△74,113千円、親会社株主に帰属する中間純損失△89,711千円となりました。

既存事業は概ね計画どおり推移した一方、成長戦略の一環として2026年７月１日に実施した株式会社ＴＡＣの子会社化に伴い、取得に係るアドバイザリー費用やデューデリジェンス費用等の一時費用91,744千円を計上したことにより、上記の損失となりました。この費用は一時的なものであり、取得した子会社は今後の業績拡大に寄与する見込みであります。

セグメント別の業績及び具体的な事業動向は、次のとおりであります。

保守サービス事業

事業の主軸であるウィーメックス株式会社製電子カルテシステム及びレセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守料を受託するシステムサポート契約方式への切り替えを、前年に引き続き進めております。機器のリプレース促進を目的として、保守サービス期間が終了した機器のシステムサポート契約の解約手続きを一斉に進めたことから、契約件数は前年同期比で減少しておりますが、スポット保守対応や業務効率化により収益は増加しております。

ウィーメックス株式会社以外では、前年ソリューション事業で取り組んだ病院内や小売店のネットワーク構築、電子カルテ導入、官公庁のシステム更改等の案件について、引き続き順調に保守を受託し、業務を開始しております。また、前年に新規で開始したLCMサービス等の保守が運用フェーズに移行したほか、既存取引先の保守業務の拡大や、新たな取引先からの保守案件の獲得も複数進んでおります。

当社は、役務を伴うソリューション案件の増加によってエンジニアの稼働率が高まり、利益率が向上するという特徴があります。当中間連結会計期間は、ソリューション事業で複数の案件を獲得したことによりエンジニアの業務効率化が図れ、保守サービス事業の利益率は期初の想定よりも向上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,637,852千円、セグメント利益546,637千円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業の売上高は、例年下期に偏重する傾向がありますが、当中間連結会計期間は、前年第４四半期から本格的に開始した官公庁のシステム更改に係るネットワーク工事等の案件を複数受注できたことにより、中間期として過去最高水準の売上高となりました。また、北海道の家畜市場関連案件や文教分野における電子黒板の導入等の大型案件も受注いたしました。

医療DXの一環である介護情報基盤を活用した情報共有に関しては、2026年４月から2028年４月にかけてのカードリーダー等の導入やWebサービスのアカウント設定等に係る補助金の申請が５月に開始され、当社への依頼件数が増加しております。

一方、前年はWindows10のサポート終了によるWindows11への入れ替えにより、パソコンの販売やそれに伴うキッティング案件が多数あり、これらがソリューション事業の利益率を大きく押し上げました。当中間連結会計期間は、その反動に加え、官公庁関連案件の外注費が発生したことや、高騰するIT機器の仕入価格を販売価格へ十分に転嫁できていないこと等により、前年と比較して利益率が低下しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,055,668千円、セグメント利益は75,004千円となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2026年９月30日時点で267名が従事しております。第１四半期においては、セグメント利益は前期を下回っておりましたが、その後、新卒社員の派遣が開始され、人員数は前年同期と比較して３名増加いたしました。これに加え、派遣単金交渉の成果や請負案件の増加により、収益は増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績売上高1,128,777千円、セグメント利益163,140千円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,179,601千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,753,176千円、受取手形、売掛金及び契約資産2,744,742千円、棚卸資産1,572,885千円であります。固定資産は1,893,857千円となりました。主な内訳は、有形固定資産272,450千円、のれん553,041千円、繰延税金資産481,888千円であります。

この結果、総資産は9,073,459千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は4,762,000千円となりました。主な内訳は、買掛金1,913,979千円、賞与引当金352,510千円、未払費用664,267千円、前受金889,810千円であります。固定負債は2,078,577千円となりました。主な内訳は、長期借入金494,956千円、退職給付に係る負債821,435千円、資産除去債務117,533千円であります。

この結果、負債合計は6,840,578千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,232,881千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,244,816千円であります。

この結果、自己資本比率は24.6％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,747,137千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは584,074千円の収入となりました。これは主として、前事業年度末大型案件の代金回収に伴う売上債権の減少による収入2,005,829千円があったものの、棚卸資産の増加に伴う支出1,127,645千円、未払消費税等の減少額163,195千円、法人税等の支払による支出150,211千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129,593千円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による

支出154,915千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、202,870千円となりました。これは主として配当金の支払いによる支出201,594千円があったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている予想数値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、業況の変化等により、異なる可能性があります。業績に重要な影響を与える事象が生じた場合には、速やかに業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,753,176
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	2,744,742
棚卸資産	1,572,885
その他	1,111,441
貸倒引当金	△2,643
流動資産合計	7,179,601
固定資産	
有形固定資産	272,450
無形固定資産	
のれん	553,041
その他	73,503
無形固定資産合計	626,544
投資その他の資産	
繰延税金資産	481,888
その他	512,973
投資その他の資産合計	994,861
固定資産合計	1,893,857
資産合計	9,073,459
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,913,979
短期借入金	200,000
１年内返済予定の長期借入金	120,000
未払法人税等	61,313
賞与引当金	352,510
役員賞与引当金	7,884
資産除去債務	5,439
未払費用	664,267
前受金	889,810
その他	546,796
流動負債合計	4,762,000
固定負債	
長期借入金	494,956
退職給付に係る負債	821,435
資産除去債務	117,533
その他	644,652
固定負債合計	2,078,577
負債合計	6,840,578
純資産の部	
株主資本	
資本金	183,120
資本剰余金	83,120
利益剰余金	2,244,816
自己株式	△525,625
株主資本合計	1,985,430
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	247,450
その他の包括利益累計額合計	247,450
純資産合計	2,232,881
負債純資産合計	9,073,459

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,822,297
売上原価	7,910,968
売上総利益	1,911,329
販売費及び一般管理費	1,990,250
営業損失（△）	△78,920
営業外収益	
受取利息	2,531
保守契約解約益	3,112
その他	4,264
営業外収益合計	9,909
営業外費用	
支払利息	4,916
その他	184
営業外費用合計	5,101
経常損失（△）	△74,113
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純損失（△）	△74,113
法人税、住民税及び事業税	24,985
法人税等調整額	△9,387
法人税等合計	15,597
中間純損失（△）	△89,711
非支配株主に帰属する中間純利益	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,711

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△89,711
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	29,783
その他の包括利益合計	29,783
中間包括利益	△59,927
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△59,927
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△74,113
減価償却費	45,346
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△474
株式報酬費用	3,524
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,943
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,820
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,297
受取利息及び受取配当金	△2,531
支払利息	4,916
有形固定資産売却損益（△は益）	0
売上債権の増減額（△は増加）	2,005,829
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,127,645
仕入債務の増減額（△は減少）	65,467
未払金の増減額（△は減少）	△70,232
未払消費税等の増減額（△は減少）	△163,195
その他	67,246
小計	736,671
利息及び配当金の受取額	2,531
利息の支払額	△4,916
法人税等の支払額	△150,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,318
無形固定資産の取得による支出	△2,609
敷金の差入による支出	△15,044
敷金の回収による収入	896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,915
その他	47,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△71,275
配当金の支払額	△201,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,527
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,747,137

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、株式会社ＴＡＣの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2026年７月１日であり、かつ同社の決算日と連結決算日との差異が３か月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額
	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,852	6,055,668	1,128,777	9,822,297	－	9,822,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,637,852	6,055,668	1,128,777	9,822,297	－	9,822,297
セグメント利益（注）２	546,637	75,004	163,140	784,782	△863,702	△78,920

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用である、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費及び子会社取得関連費用です。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社ＴＡＣの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、「ソリューション事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は553,041千円であります。当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＴＡＣ

事業の内容　　ＣＡＤ設計システムの販売、ＣＡＤ関連コンサルティング

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来保守サービス事業を基盤とし、安定した収益体制を確立してまいりました。一方、ＩＴ市場は価格競争が激しく、当社ソリューション事業の利益率向上が課題となっており、それに伴い全社の利益率の伸びは、新中期経営計画策定時の想定よりも緩やかなものに留まっております。

今後の企業価値向上及び株主価値向上には、利益率向上が不可欠でありますが、そのためには既存事業の他に、新たな利益率の成長ドライバーとなり得る事業の立ち上げが必須であると考えます。

ＴＡＣは、創業者である前代表取締役髙田定憲氏の下、ＣＡＤの販売・導入コンサルティングというサ

ブスクリプションビジネスにより、安定した収益基盤を構築しており、今後営業体制や人員体制の強化を図ることによりさらなる事業拡大のチャンスがあるという成長期にあります。そのような中、当社と同じく「人」を経営資源とするＴＡＣにとっての課題は、人材の採用にありました。

当社はエンジニアや営業職を志望する新卒社員を毎年70名以上採用してきた実績があり、当社の人材採用力は、今後のＴＡＣの成長に貢献することができると考えております。また、当社のエンジニアが、人事交流によりコンサルティングという新たな分野に活躍の場を広げるといった相乗効果にも期待しております。

加えて、当社にとって既存と異なる事業領域への進出は、新たな収益源の確保のみならず、特定事業への依存からのリスク分散にもなり得ると考えます。また、新中期経営計画を推進するうえでの目標である当社の事業基盤の拡大と新たな顧客開拓に繋がり、そこからのアップセル、クロスセルの取組により、ますます事業拡大を図ることができると考えております。

（３）企業結合日

2026年７月１日（株式取得日）
2026年９月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	615,908千円
取得原価	615,908千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　91,744千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

553,041千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の額並びに主な内訳

流動資産	624,116千円
固定資産	168,967千円
資産合計	793,083千円
流動負債	630,604千円
固定負債	57,451千円
負債合計	688,055千円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
（資金の借入）
当社は、金融機関との当座貸越契約に基づき、資金の借入を2026年10月29日に実行いたしました。

（１）借入の理由
今期受注し、進めております長期案件に伴う商品等の支払いのため、金融機関から資金の借入を行うものです。

（２）借入の内容

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	700,000千円
借入の種類	短期借入金
資金使途	運転資金
借入利率	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年10月29日
返済期限	2026年11月４日（500,000千円） 2027年１月５日（200,000千円）
担保の有無	無担保、無保証